

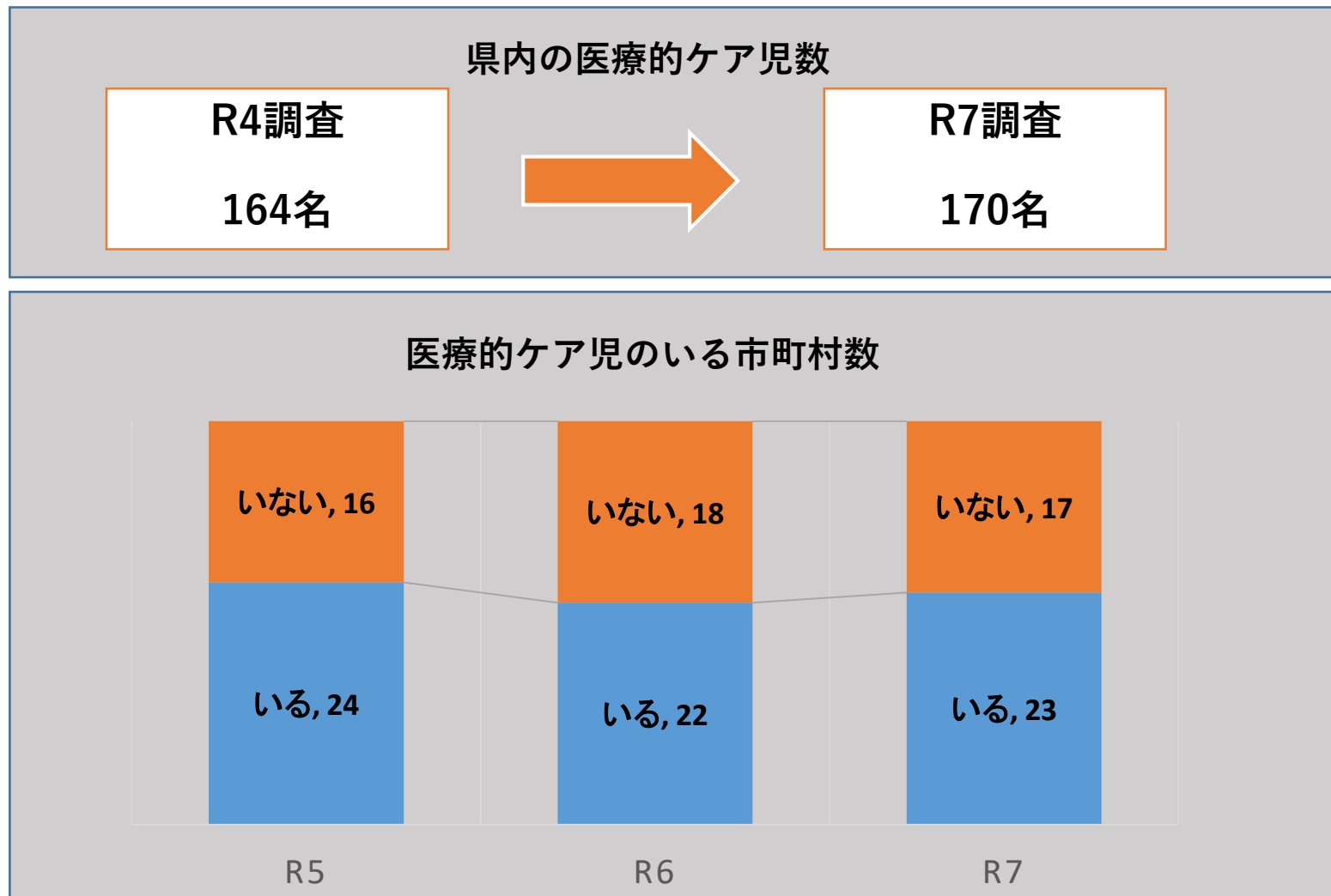
令和7年度第1回青森県障がい者自立支援協議会
医療的ケア児支援体制検討部会

令和7年度医療的ケア児支援に
係る事業の実施状況について

令和7年9月11日
青森県健康医療福祉部
障がい福祉課

1. 県内の医療的ケア児の状況について
2. 県の医療的ケア児支援体制図
3. 医療的ケア児在宅生活支援事業について
4. 医療的ケア児の災害対策について

1. 県内の医療的ケア児の現状



2. 令和7年度青森県医療的ケア児支援体制図

支援体制整備	人材育成	事業所等支援	普及啓発	家族支援
青森県小児在宅支援センター運営事業（障がい福祉課）【委託】				
①相談支援 ア）支援機関への支援（間接支援） ウ）市町村訪問支援	②人材育成 ア）小児在宅サポーター勉強会	③調査・分析 医療的ケア児等事業所等受入状況調査	○センターHP等による 情報提供・ 情報発信	①相談支援 イ）家族への相談支援（直接支援）
医療的ケア児の在宅生活支援事業（障がい福祉課）				
医療的ケア児支援体制 検討部会開催事業 （障がい福祉課） 県医療的ケア児支援体制 検討部会の設置・運営	②医療的ケア児対応看護師 技術習得研修 対象）訪問看護事業所、 医療型短期入所事業所、 保育所等看護師	①医療的ケア児対応事業所 新規参入個別支援事業 ○訪問看護事業所対象 ○医療型短期入所事業所対象	③医療的ケア児 保育等受入 啓発事業 （こどもみらい課）	④医療的ケア児の 学びの充実に向けた 通学支援事業 ○通学支援事業検討会 ○通学支援の試行的実施 （教育庁学校教育課）
	医療的ケア児受入促進事業費補助金 （障がい福祉課）			
	医療的ケア児支援 ネットワーク促進事業 （障がい福祉課） ※隔年実施 養成研修・フォローアップ 研修の実施	医療的ケア児保育支援事業 （こどもみらい課） 市町村が実施する保育所等への看護 師派遣、その他の医ケア児の受入に 資する事業に係る費用の補助	県HP等による情報発信 （障がい福祉課） 医療的ケア児支援について 支援者や家族に対して情報を 発信	
医療的ケア児 支援体制整備に 係る市町村合同 研修会 （障がい福祉課・ 小児在宅支援セ ンター）	特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業 （教育庁学校教育課） ○医療的ケア 運営協 議会 ○指導医の巡回指導等 ○医療的ケア実施校連絡協議会 ○教員・看護師等の医療的ケア関係者への研修			

医療的ケア児在宅生活支援事業【一部新規】

11,196千円

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 在宅で過ごす医療的ケア児は県内162人(R6)
- 在宅支援に重要な訪問看護事業所、短期入所事業所等における医療的ケア児の受入体制が不十分。
- 医療的ケア児に対応可能な移動支援、入浴サービスが少ない。

【対応可能事業所数】	【現状】	【目標】
訪問看護	R6 36か所	R7 47か所
医療型短期入所	R6 8か所	R7 13か所
移動支援	R6 9か所	R9
入浴サービス (通所)	R6 青森市内なし 10か所	県内6圏域で 1か所以上



→医療的ケア児とその家族が安心して在宅生活できるよう、医療的ケア児対応可能事業所を増やしていく

課題

- 訪問看護事業所、医療型短期入所事業所の障がい福祉サービスへの参入障壁が高い。
- 医療的ケア児対応の送迎・入浴サービス等を始めるに当たって、イニシャルコストが高い。

医療的ケア児受入へ参入意欲を高める取組が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

医療的ケア児に対応できる訪問看護事業所や医療型短期入所事業所等を増やすために、参入意欲のある事業所に対する伴走支援を行うとともに、新たに医療的ケア児を受け入れる事業所に対し、必要となる送迎車や浴槽、医療機器等の備品購入に係る費用について支援を行う。

取組1 医療的ケア児対応事業所の増加に向けた個別支援

8,196千円

①訪問看護事業所への伴走支援

内容:個別提案訪問

②医療型短期入所事業所への伴走支援

内容:個別提案訪問、電話相談窓口

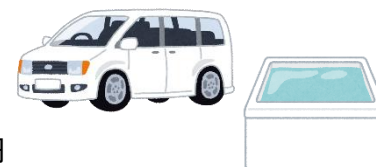
等
伴走による個別支援(訪問看護の見学、同行訪問による支援) 等
伴走による個別支援(指定申請に向けた支援、利用者受入に向けた準備支援)

取組2 医療的ケア児等受入促進事業費補助事業 (新規)

3,000千円

○対象:新たに医療的ケア児を受け入れる
短期入所事業所、通所支援事業所等

○内容:送迎車、浴槽、医療機器等の備品の購入費
に対する補助
県1/2補助、1事業所当たり上限100万円



<参考> 小児在宅支援センター運営事業

42,572千円

医療的ケア児支援の拠点として、①医療的ケア児及び家族や支援機関に対する相談・支援、②研修等による人材育成、③事業所等調査・分析を行う。

(1) 短期入所施設開設促進事業

事業概要

医療的ケアを必要とする障がい児者や重症心身障がい児者が全国的に増加する中、地域生活を支える短期入所事業所における医療的な対応が求められているが、本県の医療的短期入所事業所は、4圏域7事業所と偏在しており、全県的に十分な数が確保できていないため、サービスを利用したくても容易に利用できない状況が生じている。

医療的ケア児が在宅で安心して生活できるよう、開設に関心のある施設等に対する個別提案訪問や、新規に指定を受けた事業所等へのフォローアップ等により、医療機関や介護老人保健施設に対し医療型短期入所施設の新規開設を促進する。

取組内容

項目	個別提案訪問	フォローアップ	電話相談窓口
概要	<p>【対象】 開設に関心のある医療機関及び介護老人保健施設等</p> <p>【内容】 訪問により開設を働きかけるとともに、必要に応じて収入シミュレーションの例示等を行う。</p>	<p>【対象】 新規に指定を受けた事業所等</p> <p>【内容】 既に指定を受けている施設からの職員派遣等により、利用者受入に当たっての注意点の説明や実地における研修等を行う。</p>	<p>【対象】 開設を検討している又は指定を受けた事業所等</p> <p>【内容】 受入にあたっての支援上の相談、事業運営や報酬請求等専門的な相談窓口を設置し、個別相談に応じる。</p>

委託先 (株)医療経営研究所

医療型短期入所とは

①ニーズ

- ・人工呼吸器や胃ろう等の医療的ケアを行いながらご自宅で生活をする方が増えている。
- ・短期間、施設に入所して過ごす医療型短期入所の必要性が高まっている。
- ・一方で医療型短期入所事業所は県内において（全国的にも）不足している。

②医療型短期入所とは

・障害福祉サービスの「医療型短期入所」にあたり、「1日～数週間、入浴・排せつ・食事のほか必要な医療的ケアや介護を提供するサービス」のこと。

▶WHO？－誰が行うの？

病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院

▶WHOM？－誰にサービスを提供するの？

- ・気管切開を伴う人工呼吸器をつけている人
- ・進行性筋萎縮症の人
- ・重症心身障がい児・者
- ・遷延性意識障がいのある人
- ・筋萎縮性側索硬化症の人 など

※市町村等から障害福祉サービス受給者証が交付され、「短期入所」の支給決定を受けている人が対象

※様々な医療処置への対応や、動ける医療的ケア児・者の受入れも期待されている

▶WHEN？－どういう時にサービスを提供するの？

- ・介護者が休息・息抜きしたい時（レスパイト）
- ・介護者に冠婚葬祭・用事・仕事がある時
- ・介護者が体調不良・病気の時
- ・きょうだいとの時間確保、他の家族の介護
- ・家族の急病や事故などの緊急時 など

▶WHAT？－どんなサービスを提供するの？

- ・食事、排せつ、入浴等の介助
- ・医療的ケア など

※緊急対応として治療が必要な場合は、医療入院に切り替えることが可能（医療機関）

引用：医療型短期入所事業所 開設のためのガイドブック(R2.3)

医療型短期入所事業所 県内指定事業所について

R5.6.1指定（鶴田町）

老健湖水荘



あすなる
療育福祉センター

青森病院

西北五圏域

青森圏域

下北圏域

上十三圏域

津軽圏域

八戸圏域

R5.4.1指定（三沢市）

三沢市立三沢病院



【新】R7.9.1指定（十和田市）

老健ハートランド



八戸病院

はまなす
医療療育センター

R5.5.1指定（八戸市）

老健はくじゅ



【新】R6.11.1指定（青森市）

老健すずかけの里



新規指定事業所

令和5年度 3か所
令和6年度 1か所
令和7年度 1か所

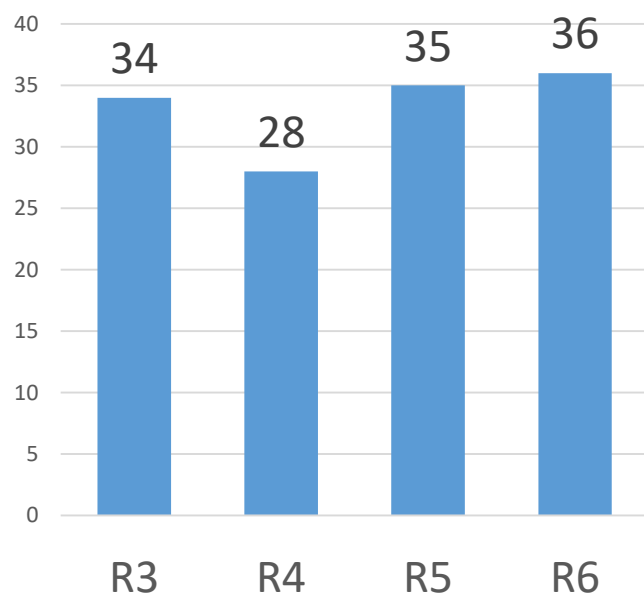
4圏域 9事業所（R7.9現在）

※老健＝老人保健福祉施設

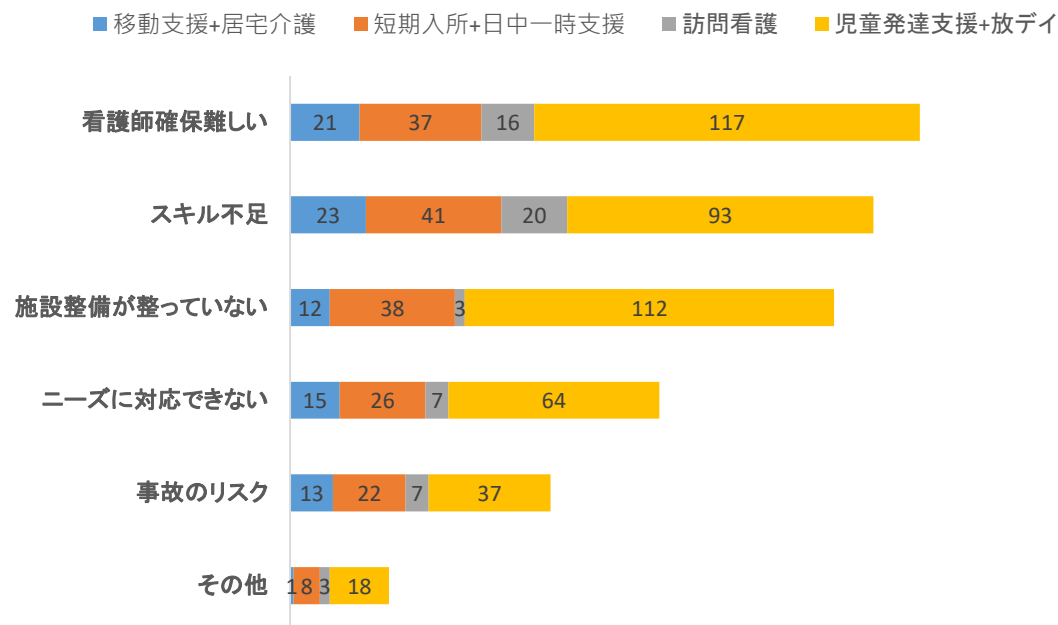
(2) 医療的ケア児在宅生活支援事業 (訪問看護)

※令和6年10月県調査抜粋

医療的ケア児受入可能
訪問看護事業所数



医療的ケア児受入の課題



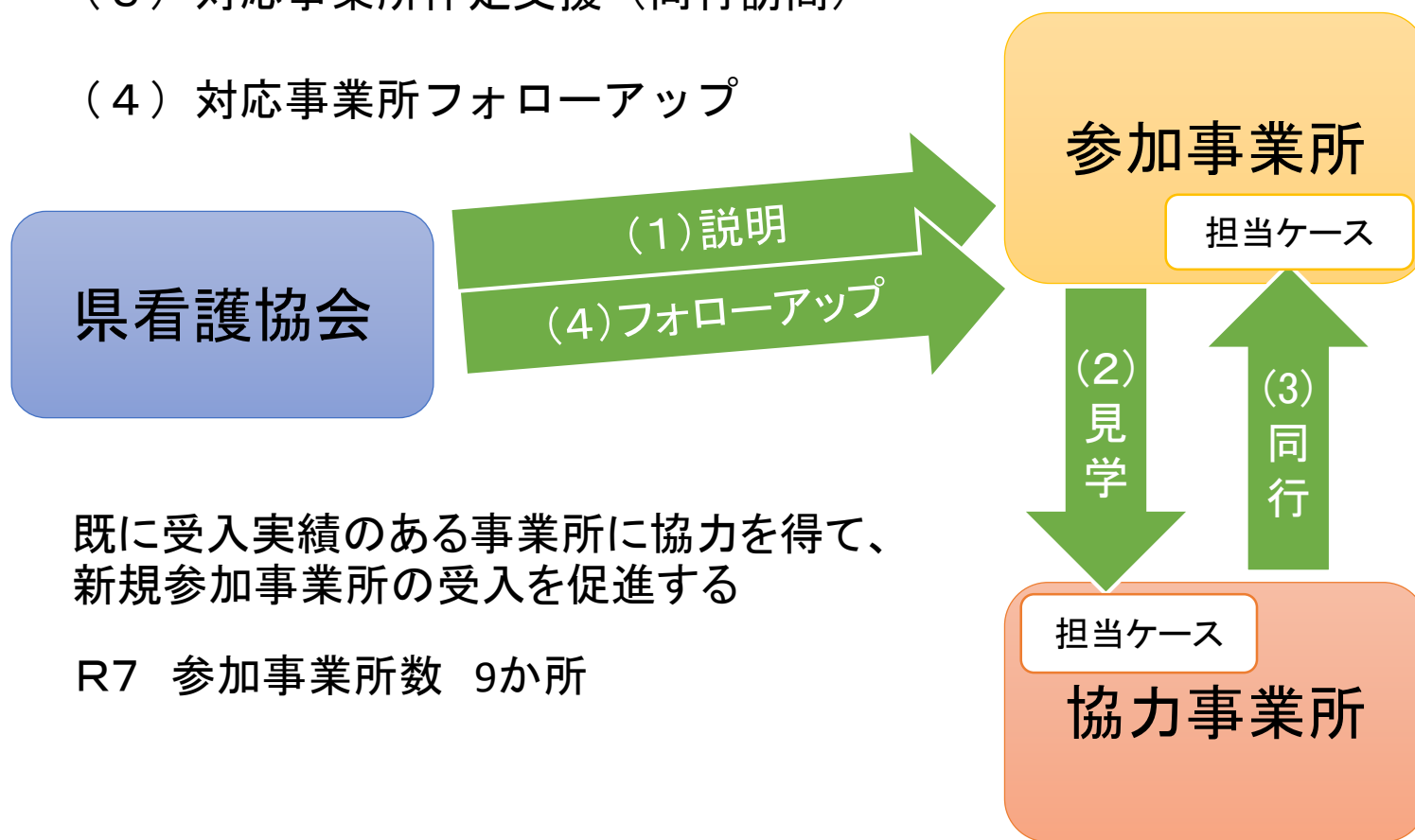
医療的ケア児を受け入れることのできる訪問看護事業所が増えてほしい

→ 受入の課題は「スキル不足」「ニーズに対応できない」

(2) 医療的ケア児在宅生活支援事業（訪問看護）

（青森県看護協会への委託事業）

- （１）対応事業所個別提案訪問
- （２）対応事業所伴走支援（見学）
- （３）対応事業所伴走支援（同行訪問）
- （４）対応事業所フォローアップ



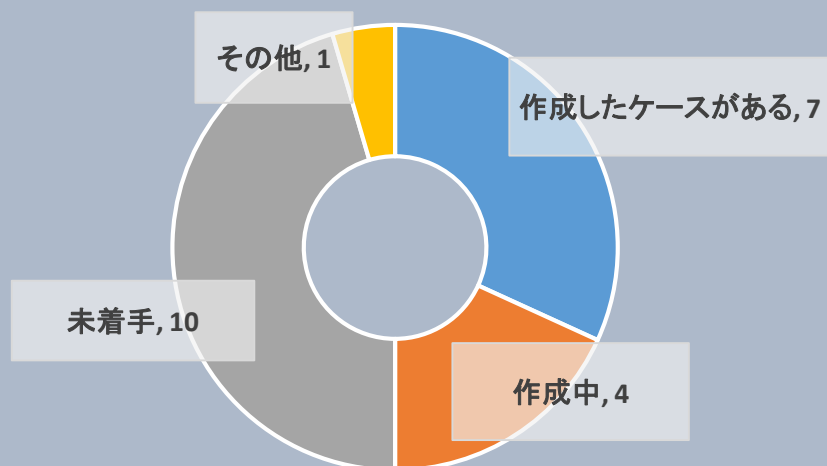
4 医療的ケア児の災害対策について

医療的ケア児の災害時個別避難計画の作成について

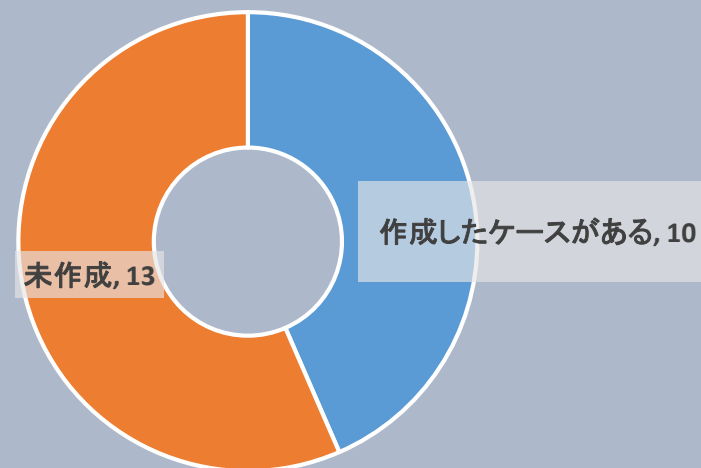
※医ケア児がいると回答した市町村（22）

※医ケア児がいると回答した市町村（23）

R5.12



R7.4



※注「作成したケースがある」はR5調査時の「作成している」「すべてではないが作成したケースがある」を合算したものである。

R6.7.9付け青障第556号「医療的ケア児災害時個別支援計画作成マニュアルについて」により、県から市町村に対し「医療的ケア児災害時個別支援計画作成マニュアル」を活用いただき、医療的ケア児の災害時個別避難計画を作成するよう依頼。

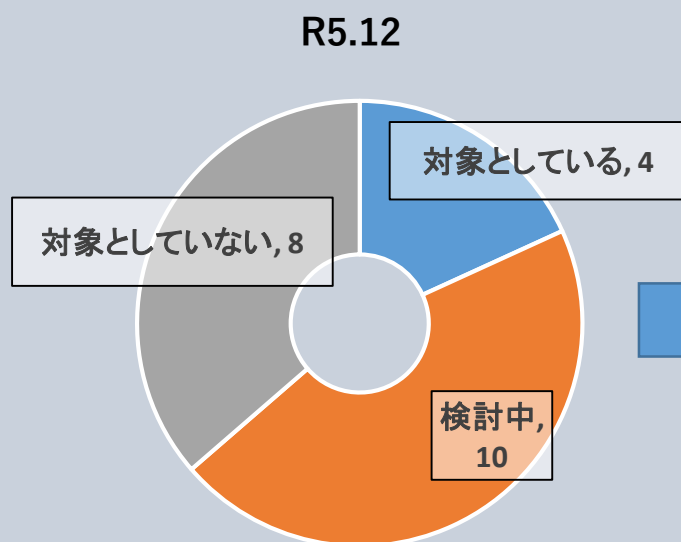
→ 災害時に多く支援が必要な児について、早急に作成するようお願いしたい。
作成済みの市町村は避難訓練の検討をお願いしたい。

4 医療的ケア児の災害対策について

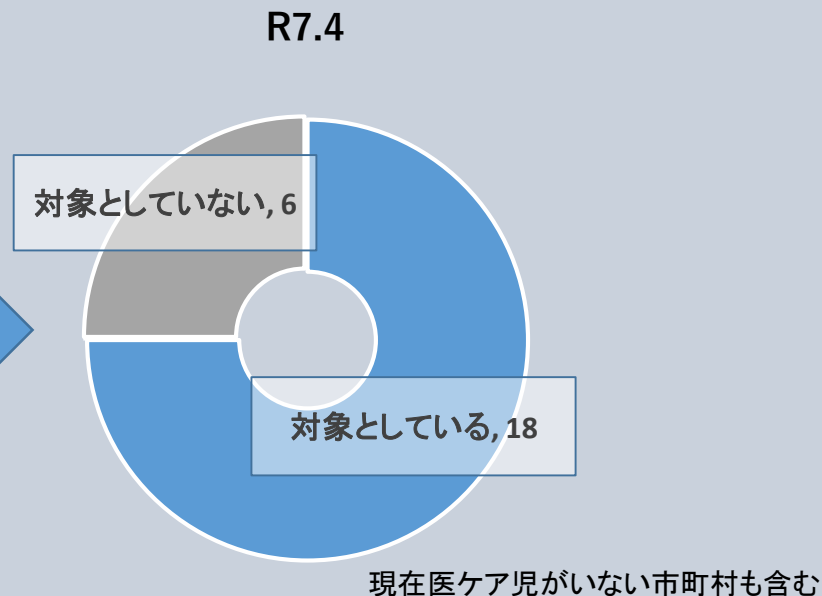
災害時の電源対策

(発電機やバッテリー等を日常生活用具給付の対象としている市町村数)

※医ケア児がいると回答した市町村 (22)



※医ケア児がいるまたはいた市町村 (24)



R5.11.29付け青障号外により「地域生活支援事業(日常生活用具給付等事業)について」により、障害者総合支援法に定める地域生活支援事業における日常生活用具給付等事業の給付対象に在宅療養等支援用具等に使用できる発電機等の追加を検討するよう依頼している。

→ 引き続き発電機等の追加の検討をお願いしたい。